

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、企業収益の減少や雇用情勢が低迷するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行需要につきましては、震災直後は大きく減少したものの、歴史的な円高傾向の継続や企業の夏期休暇長期化の流れ、訪日外国人の大幅な減少による航空座席の容易な確保などにより、徐々に回復へと向かいました。日本政府観光局（JNTO）による平成22年11月から平成23年10月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約1.5%増（約24.9万人増）の約1,674万1千人と見込まれております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、サービスと品質の向上に努めつつ、旅行需要の高まりを着実に確保する事ができるよう、各種施策を展開しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

インターネットを利用した旅行販売の取り組みとしましては、平成22年12月に、当社のホームページを、お客様にとってわかりやすく利用しやすいように、全面リニューアルしました。また、海外ホテルやオプションツアーなどの販売サイト「H. I. S. VACATION」の管理業務を海外拠点へ移管し、海外からの商品直販体制を整え、順調にご利用者数を伸ばすことが出来ました。さらには、全世界発着の航空運賃や空席の検索が可能となる航空券販売の新システムを平成23年7月にリリースし、お客様の利便性向上や競合サイトとの差別化を図り、航空券販売のいっそうの強化を図りました。このようにパソコンやモバイル、スマートフォンを活用した自動予約機能や情報提供機能の強化を引き続き推進し、インターネットを利用した旅行販売は全般的に好調に推移しました。

法人・団体旅行の取り組みとしましては、法人様ごとに出張データの管理が可能な法人様向けの専用予約システム「SFIDA（スフィダ）」の運用を本格的に開始し（平成22年12月）、大企業や官公庁を中心に営業展開を強化しました。また、国内では新たな需要が見込める地域への営業拠点の拡充（大阪・広島・九州など）や、海外では法人営業の海外ネットワーク確立へ向けた営業拠点や人員の整備などを実施しました（上海・バンコク）。さらには、2012年ロンドンオリンピック初の公式代理店となったことによる観戦ツアーの発表を行うなど、新たなお客様層の開拓にも注力しました。

店舗における営業につきましては、一部店舗におきまして、現金自動入金機やCTI（コンピュータと電話を統合する技術）を導入し、生産性を重視した新たなスタイルの展開を実施しました。また、お客様の利便性向上を考えた営業時間の拡大（モーニング、ナイト）なども行いました。さらには、店舗網の再配置や海外ウェディングを専門に扱う店舗の新規オープン（池袋・静岡・金沢・札幌）を行うなど、販売体制の一層の強化を図りました。

新たな旅行商品やサービスの展開としましては、成田からのタイ・ビジネスエアーやイタリア・メリディアーナ・フライ、関空からのハワイアン航空など、当社独自の旅行商品の提供ができるよう日本各地区からチャーター便の積極的な展開を実施しました。特にビジネスエアーにつきましては、春と夏の期間におきまして、成田とバンコク間の毎日運行を行い、繁忙期の旅行需要創出に努めました。また、当社オンライン予約サイトにて海外旅行商品をご購入いただいたお客様向けに「Pontaポイント」が貯まるサービスの開始やH. I. S. クーポンを利用した新たなプロモーションの展開などを実施しました。

海外における旅行事業の展開としましては、南米初の拠点（ブラジル・サンパウロ）や海外初の法人団体専門店（タイ・バンコク）など計10拠点を新規開設し、引き続き拠点の拡充を図りました。また、アジア圏中心に、日本人以外のお客様に向けた海外現地発の旅行商品の販売強化を行いました。さらには、海外拠点間での送受客業務や他旅行会社からの受客業務などの強化も推し進めました。

国内旅行につきましては、東京から長崎・ハウステンボスまでオリジナルラッピングを施した往復チャーターバスを運行するなど、ハウステンボス関連商品の販売を強化しました。また、東日本大震災の被災地支援活動として東北ボランティアツアーを発表し、旅行会社として可能な支援プロジェクトにも取り組みました。

以上のように各種施策を展開した結果、東日本大震災による旅行取消の影響があったものの、当連結会計年度における旅行事業の日本から海外への送客数につきましては、前年を越える実績を残す事が出来、売上高は3,656億52百万円（前期比107.4%）と増収を確保することができました。利益面につきましても、前期まで残高がありました長期為替予約契約が終了したことに伴う原価率の改善や生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益100億22百万円（同129.0%）と増益となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業につきましては、オーストラリアのゴールドコーストとブリスベン、札幌の3ホテル共に、お客様満足や収益性の向上に努めた結果、売上高22億36百万円（前期比103.4%）、営業損失25百万円（前期は営業損失22百万円）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、東日本大震災の影響により、国内旅行事業と連携しながら、営業や宣伝活動の重点を西日本中心に早めに移行させました。平成23年4月運航スタートの「ONE PIECE “サウザンド・サニー号” in ハウステンボス」、夏開催の「ハウステンボス 日本一の元気祭り」など、新たなイベントやエンターテイメントがご好評いただき、順調に入場者数が増加した結果、売上高133億74百万円、営業利益9億89百万円となりました。また、平成23年1月にHTBクルーズ株式会社を設立し、平成24年初春の上海航路就航に向けた準備も進めてまいりました。

なお、前連結会計年度におきましては、ハウステンボス株式会社の平成22年4月から平成22年9月までの6ヶ月間のみの業績を連結範囲に含めております。当期における同社の単独業績（平成22年10月から平成23年9月までの12ヵ月間）を前年同期と比べると以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	前年同期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	1,542千人 (217千人)	1,799千人 (143千人)	117% (66%)	258千人 (△74千人)
売上高	10,247	13,198	129%	2,951
営業損益	△1,197	1,056	—	2,253
経常損益	△622	1,978	—	2,600
当期純損益	△6,859	1,914	—	8,773

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高3,808億5百万円（前期比109.4%）、営業利益94億7百万円（同149.8%）となりました。また、受取利息等の営業外収益により、経常利益は110億5百万円（同219.2%）となりました。また、保有している株式の一部を平成22年12月下旬に売却したことに伴い、投資有価証券売却益31億81百万円が発生したため、当期純利益は83億円（同245.2%）となりました。

セグメントの金額は、セグメント間取引を含めております。また、各セグメントの「前期比」の値は参考情報であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ16億36百万円減少し、447億3百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは184億64百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは181億47百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは18億43百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は184億64百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益135億84百万円の計上、旅行前受金の増加（59億8百万円）、売上債権の減少（21億46百万円）により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加（30億38百万円）により資金が減少したことによるものです。

なお、前連結会計年度において、営業活動により資金は142億12百万円増加しました。これは主に、旅行前受金の増加（72億86百万円）、税金等調整前当期純利益51億99百万円の計上、仕入債務の増加（24億75百万円）により資金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ42億52百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は181億47百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（227億19百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（48億89百万円）、貸付による支出（14億89百万円）がスカイマーク株式会社の株式売却による収入（34億32百万円）を上回ったことによるものです。

なお、前連結会計年度において、投資活動により資金は10億19百万円増加しました。これは主に、定期預金の払戻による収入（32億84百万円）、ハウステンボス株式会社の株式取得（子会社化）による収入（27億71百万円）、差入保証金の回収による収入（21億89百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（69億46百万円）により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ191億67百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は18億43百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済（9億83百万円）によるものです。

なお、前連結会計年度において、財務活動により資金は11億66百万円減少しました。これは主に、配当金の支払（7億78百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億77百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入状況

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	306,075	107.0
ホテル事業 (百万円)	1,369	105.9
テーマパーク事業 (百万円)	2,793	267.4
報告セグメント計 (百万円)	310,238	107.6
その他 (百万円)	0	—
合計 (百万円)	310,238	107.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	365,447	107.3
ホテル事業 (百万円)	2,169	104.8
テーマパーク事業 (百万円)	13,130	238.2
報告セグメント計 (百万円)	380,746	109.4
その他 (百万円)	58	210.6
合計 (百万円)	380,805	109.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高 (販売価格) を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

これからの旅行業界は、既存の大手旅行会社に加え、世界中のインターネット専門旅行会社や航空会社直販などとの競争が激しくなるものと思われます。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

○安心と安全、サービスと品質向上への取り組み

旅行会社として安心と安全、サービスと品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後もお客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。当社グループとしましては、お客様のご意見や現地ガイドの声を反映させた企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからも安心、安全、高品質な商品や情報の提供に努めてまいります。また、社内共通のサービス基準を設け、お客様に喜ばれ、ご支持いただけるように取り組んでまいります。

○オリジナリティの創出

お客様の旅行ニーズは、ご自身の旅行スタイルにあった自由度が高い商品を求める傾向がますます強まっております。当社グループとしましては、業界や競合各社の動向を見極め、当社独自の旅行商品やサービスの展開を行ってまいります。また、お客様のご要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外旅行先における快適で安全なサポート体制のさらなる充実などを目指し、競合との差別化を図ってまいります。

○優秀な人材の採用育成、教育研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、国際競争力に対応できる優秀な人材の継続的な採用と育成が重要であり、今後も強化してまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客サービスの質向上も重要と認識しております。スタッフへの教育研修制度の充実も社内の優先課題と位置付け、取り組んでまいります。当社グループのシンボリックな存在でありますハウステンボス株式会社は、今後も季節ごとのエンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、様々な新しい取り組みを進めてまいります。海外拠点からの訪日旅行商品や国内旅行商品の企画・販売を積極的に行い、国内外からさらに多くのお客様にご来園いただくことで、継続して黒字確保ができるようグループを挙げた運営に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年1月27日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業展開の地域性

当社グループにおけるセグメント別売上高は旅行事業が96.0%を占め、また、地域ごとの売上高は日本に集中しており、94.8%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は86.1%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が94.1%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) アジア行きの旅行者動向、訪日観光客の動向

当社の日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が58.0%（売上に占める割合は43.3%）と最も高くなっており、当該方面における外部環境の変化（例えば、テロの発生、感染症の流行、自然災害など）が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、アジア地域からの訪日観光客の急増に伴い航空座席の仕入確保が難しくなる場合も同様の影響が考えられます。

(4) 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は、旅行各社やサプライヤーの直販などと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 日本を含む世界的な感染症の発生及び蔓延

当社グループにおけるセグメント別売上高は旅行事業が96.0%を占めております。従って、日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他旅行事業を取り巻くリスク

上記のほか、旅行事業を取り巻くリスクとして、テロや戦争など世界情勢の変化や自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などがありますが、これらが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成2年12月31日認可（期限は認可取消しになるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENT）を結んでおります。

（注）IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。本部は、カナダのモントリオールと、スイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務はジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決済などがあります。

IATAの公認代理店の認可を受けることで自社で国際線航空券が発券できます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,028億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億91百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、現金及び預金の増加（前期比114億85百万円増）、旅行前払金の増加（同30億50百万円増）が挙げられます。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、361億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億64百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、連結子会社TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.における船舶の取得（22億16百万円）が挙げられます。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、655億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億35百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、旅行前受金の増加（前期比59億68百万円増）、未払法人税等の増加（同25億59百万円増）、営業未払金の増加（同12億75百万円増）が挙げられます。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、79億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億77百万円の減少となりました。

主な要因といたしましては、長期借入金の減少（前期比8億95百万円減）が挙げられます。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、655億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億4百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前期比75億53百万円増）、少数株主持分の増加（同5億53百万円増）が挙げられます。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、3,808億5百万円となり、前連結会計年度に比べ327億39百万円の増加（前期比109.4%）となりました。報告セグメントごとの売上高については、旅行事業は3,656億52百万円（同107.4%）、テーマパーク事業は133億74百万円（同240.1%）、ホテル事業は22億36百万円（同103.4%）となっております。金額はセグメント間取引を含めております。

なお、前連結会計年度におけるテーマパーク事業は、ハウステンボス株式会社の平成22年4月から平成22年9月までの6ヶ月間のみの業績を連結範囲に含めております。

② 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、3,713億97百万円となり、前連結会計年度に比べ296億10百万円の増加（前期比108.7%）となりました。

そのうち、売上原価は3,102億38百万円となり、前連結会計年度に比べ218億72百万円の増加（同107.6%）となりました。旅行事業において前連結会計年度まで残高がありました長期為替予約契約が終了したことと、テーマパーク事業の貢献により、原価率は前連結会計年度より1.4ポイント改善し81.5%となりました。

また、販売費及び一般管理費は611億58百万円となり、前連結会計年度に比べ77億38百万円の増加（同114.5%）となりました。これは連結子会社の増加が主な要因であります。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の増加率に比べ販売費及び一般管理費の増加率が上回ったため、前連結会計年度より0.7ポイント上昇し16.1%となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、94億7百万円となり、前連結会計年度に比べ31億28百万円の増加（前期比149.8%）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.7ポイント上昇し2.5%となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、110億5百万円となり、前連結会計年度に比べ59億85百万円の増加（前期比219.2%）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度より1.4ポイント上昇し2.9%となりました。

主な営業外収益として、補助金収入（8億91百万円）及び受取利息（4億18百万円）、また、営業外費用として、匿名組合投資損失（70百万円）及び外貨建資産の評価替等による為替差損（64百万円）が挙げられます。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、135億84百万円となり、前連結会計年度に比べ83億85百万円の増加（前期比261.3%）となりました。

主な特別利益として、スカイマーク株式会社の株式売却に伴う投資有価証券売却益（31億8百万円）、また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（3億61百万円）が挙げられます。

また、当連結会計年度の法人税等及び少数株主利益は52億84百万円となり、前連結会計年度に比べ34億69百万円の増加となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は83億円となり、前連結会計年度に比べ49億15百万円の増加（前期比245.2%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。